

四 半 期 報 告 書

(第107期第1 四半期)

図書印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 田 和 照

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長兼管理部長 塩 谷 晶 正

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9839

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長兼管理部長 塩 谷 晶 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	11,539	11,459	53,684
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△283	△433	577
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△295	△421	875
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	111	3,639	8,658
純資産 (百万円)	66,727	78,725	75,943
総資産 (百万円)	95,365	111,019	107,593
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△6.90	△9.86	20.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.7	69.9	69.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第106期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、34億2千6百万円増加し、1,110億1千9百万円となりました。

流動資産は、30億6千8百万円減少し、428億7千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、64億9千5百万円増加し、681億4千万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千4百万円増加し、322億9千3百万円となりました。

流動負債は、10億6千4百万円減少し、167億6千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、17億8百万円増加し、155億2千4百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億8千1百万円増加し、787億2千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や個人消費、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方海外経済の不確実性の高まりなどを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

印刷業界におきましては、電子書籍やインターネット広告の増加によるペーパーメディア需要の減少により、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、平成29年2月に公表しました中期経営計画に掲げた「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」について取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は114億5千9百万円（前年同期比0.7%減）、売上総利益は16億3千6百万円（前年同期比24.5%増）、営業損失は6億3千9百万円（前年同期は営業損失6億1千6百万円）、経常損失は4億3千3百万円（前年同期は経常損失2億8千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億2千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億9千5百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報デザイン事業)

情報デザイン事業セグメントは、出版印刷分野とマーケティング分野から構成されております。

出版印刷分野では、コミック、雑誌などが減少した結果、売上高は73億8千万円(前年同期比5.6%減)となりました。

マーケティング分野では、カタログ・パンフレットなどが増加したものの、リーフ・チラシなどが減少した結果、売上高は34億4百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

その結果、当事業の売上高は、107億8千4百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント損失は2億8千9百万円(前年同期はセグメント損失3億6千9百万円)となりました。

(教育ソリューション事業)

教育ソリューション事業では、平成29年11月より株式会社桐原書店を連結子会社化した結果、売上高は6億7千4百万円(前年同期比576.4%増)、セグメント損失は3億5千2百万円(前年同期はセグメント損失2億5千2百万円)となりました。

(注)消費税等の処理方法は税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千9百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,133,904	43,133,904	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	43,133,904	43,133,904	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	—	43,133	—	13,898	—	12,992

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,707,300	427,073	—
単元未満株式	普通株式 75,704	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,133,904	—	—
総株主の議決権	—	427,073	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が11株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	350,900	—	350,900	0.81
計	—	350,900	—	350,900	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,086	6,598
受取手形及び売掛金	※ 17,433	※ 13,738
有価証券	20,900	19,700
商品及び製品	700	727
仕掛品	950	1,180
原材料及び貯蔵品	493	501
その他	421	445
貸倒引当金	△39	△13
流動資産合計	45,947	42,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,902	18,852
減価償却累計額	△10,595	△10,651
建物及び構築物（純額）	8,307	8,201
機械装置及び運搬具	19,380	19,004
減価償却累計額	△14,919	△14,774
機械装置及び運搬具（純額）	4,461	4,230
工具、器具及び備品	1,279	1,295
減価償却累計額	△1,070	△1,074
工具、器具及び備品（純額）	208	220
土地	6,680	6,662
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	4
建設仮勘定	—	304
有形固定資産合計	19,657	19,623
無形固定資産		
のれん	496	474
その他	323	307
無形固定資産合計	820	782
投資その他の資産		
投資有価証券	40,801	47,325
繰延税金資産	201	241
その他	301	239
貸倒引当金	△136	△71
投資その他の資産合計	41,167	47,734
固定資産合計	61,645	68,140
資産合計	107,593	111,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,274	※ 4,924
電子記録債務	※ 7,565	※ 7,704
未払法人税等	210	154
未払消費税等	405	242
賞与引当金	543	188
役員賞与引当金	39	8
返品調整引当金	77	28
設備関係支払手形	※ 537	※ 256
その他	2,180	3,260
流動負債合計	17,833	16,768
固定負債		
長期借入金	350	350
役員退職慰労引当金	454	452
退職給付に係る負債	2,666	2,682
資産除去債務	116	117
繰延税金負債	10,224	11,914
その他	3	8
固定負債合計	13,815	15,524
負債合計	31,649	32,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,588	17,311
自己株式	△209	△209
株主資本合計	48,767	47,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,866	29,960
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	206	183
その他の包括利益累計額合計	26,073	30,143
非支配株主持分	1,103	1,092
純資産合計	75,943	78,725
負債純資産合計	107,593	111,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,539	11,459
売上原価	10,225	9,823
売上総利益	1,314	1,636
販売費及び一般管理費		
運搬費	503	514
役員報酬及び給料手当	885	1,084
賞与引当金繰入額	74	45
役員賞与引当金繰入額	10	8
退職給付費用	36	38
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
貸倒引当金繰入額	3	△86
のれん償却額	—	21
その他	403	632
販売費及び一般管理費合計	1,931	2,275
営業損失(△)	△616	△639
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	319	185
その他	18	26
営業外収益合計	341	214
営業外費用		
支払利息	1	0
投資事業組合運用損	6	6
その他	0	1
営業外費用合計	8	8
経常損失(△)	△283	△433
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	4
固定資産撤去費用	21	—
退職特別加算金	20	86
特別損失合計	42	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△324	△523
法人税、住民税及び事業税	21	31
法人税等調整額	△54	△125
法人税等合計	△32	△94
四半期純損失(△)	△291	△429
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△295	△421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△291	△429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	4,093
為替換算調整勘定	—	△2
退職給付に係る調整額	10	△23
その他の包括利益合計	403	4,068
四半期包括利益	111	3,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	3,648
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△9

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	229百万円	193百万円
支払手形	47百万円	29百万円
電子記録債務	428百万円	322百万円
設備関係支払手形	209百万円	106百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	416百万円	406百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	342	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	855	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当12円00銭

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報デザイン 事業	教育 ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,440	99	11,539	—	11,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	—	68	△68	—
計	11,508	99	11,608	△68	11,539
セグメント損失(△)	△369	△252	△621	4	△616

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△621
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△616

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報デザイン 事業	教育 ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,784	674	11,459	—	11,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	4	141	△141	—
計	10,921	679	11,600	△141	11,459
セグメント損失(△)	△289	△352	△641	2	△639

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△641
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△639

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△6円90銭	△9円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△295	△421
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△295	△421
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,787	42,782

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 幸児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho Printing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 和照
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 矢野 誠之
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川田和照及び当社最高財務責任者矢野誠之は、当社の第107期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。